

市議会だより

平成23年第3回 三豊市議会定例会

平成23年第3回三豊市議会定例会は、9月1日から20日までの20日間の日程で開かれました。今定例会では、平成23年度一般会計などの補正予算8件、税条例等の一部改正についてなど条例3件、動産の買入れなど2件、工事請負契約の締結について1件、市道の路線認定・変更について5件を含め合計19案件および「離島振興法」の改正・延長を求める意見書案を可決しました。

平成22年度決算認定については、議長・監査委員を除く24人による決算特別委員会を設置、委員会付託し、継続審査となりました。委員長に香川努議員、副委員長に川崎秀男議員が選任されました。



初日には、総額12億3,181万3千円の一般会計補正予算案についてなど、市長から議案の提案理由の説明がありました。

また、6日・7日・8日の3日間は、20人の議員が市政全般にわたる一般質問を行いました。

その後、各議案の細部にわたる審査は、総務教育常任委員会12日・15日、建設経済常任委員会1日・13日・15日、民生常任委員会14日に、所管の事項について行われました。

6日および20日の最終日には、所管の委員会に付託していた議案の審査結果について、各常任委員長から報告がありました。建設経済常任委員会付託の「市道の路線変更について」の2議案は継続審査の申し出があり、その他19議案すべてを委員長報告どおり可決しました。

請願「漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する国への意見書の提出を求める請願書」については、継続審査となりました。

意見書案「離島振興法」の改正・延長を求める意見書についてを全会一致で可決しました。

■平成23年第3回三豊市議会定例会 審議結果

議案第77号 議案第90号	平成22年度歳入歳出決算認定 一般会計・特別会計（地域農産物利用促進センター事業・商品券事業・国民健康保険事業・国民健康保険診療所事業・老人保健事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業・介護サービス事業・集落排水事業・浄化槽整備推進事業・港湾整備事業） 平成22年度決算認定 水道事業会計・病院事業会計	継続審査（全会一致）
議案第91号	税条例等の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第92号	病院事業の設置等に関する条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第93号	詫間町防災行政無線放送施設条例の廃止	原案可決（全会一致）
議案第94号	動産の買入れ	原案可決（全会一致）
議案第95号	動産の買入れ契約の変更契約の締結	原案可決（全会一致）
議案第96号 議案第98号	市道の路線認定	原案可決（全会一致）
議案第99号 議案第102号	市道の路線変更	原案可決（全会一致） 議案第101・102号は継続審査（全会一致）
議案第103号	平成23年度一般会計補正予算（第3号）	原案可決（全会一致）
議案第104号	平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）
議案第105号	平成23年度国民健康保険診療所事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）
議案第106号	平成23年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）
議案第107号	平成23年度介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決（全会一致）
議案第108号	平成23年度介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）
議案第109号	平成23年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）
議案第110号	平成23年度水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）
議案第111号	工事請負契約の締結	原案可決（全会一致）
請願第1号	漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する国への意見書の提出を求める請願書	継続審査（全会一致）
意見書案第2号	「離島振興法」の改正・延長を求める意見書	原案可決（全会一致）

※ 議決年月日
議案第77号～90号（平成23年9月1日） 議案第111号（平成23年9月6日）
議案第91号～議案第110号・請願第1号・意見書案第2号（平成23年9月20日）

20日	21日	19日	18日	17日	14日	13日	12日	11日	9日	7日	6日	5日	3日	10月	30日	28日	22日	9月
離島振興市町村議会議長会			総務教育常任委員会視察研修	議会・行財政改革調査特別委員会	議会広報委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	総務教育常任委員会	韓国陝川郡大耶文化祭	二観広域行政組合議会視察研修		議会・行財政改革調査特別委員会	県市議会議長会	10月	三豊市・観音寺中学校組合議会	三豊総合病院企業団議会	韓国陝川郡大蔵経千年世界文化祝典	9月

横山 強 議員

企業誘致について

問 被災地の企業から三豊市に、誘致の問い合わせは。
答 市に対して、進出の問い合わせはない。

問 被災地の企業に、三豊市へ積極的に誘致に向けての取り組みをしてはどうか。
答 大いに賛同する。被災地企業の支援と市内の雇用拡大の可能性も検討できるので、行政というより政治として、どこまで可能かを検討し、現状を市民と共有し、議会とともに第一義に取り組み、かつ、行動すべきと考えている。

問 被災地企業からの進出の申し出があれば、今後、三豊市としての取り組みは。
答 三豊市は工業団地としては、造成していないが、要請があれば直ちに造成をするというオーダーメイド方式を取っている。土地もあるので、要望により、海沿い、また、全く津波の影響のない山手、いかなる面積も、用地も構えることは可能であるので、優良企業に働きかける。

川崎 秀男 議員

三豊市の農業振興について

問 農業所得目標をいくらくら置き、主な作付体系をどう考えているか。
答 市農業経営強化促進基本構想の中で、農業を主業とする農業者が他産業従事者並みの年間農業所得を50万を目標とし、主たる農業従事者1人当たりおおむね380万程度、補助従事者1人おおむね120万の設定である。作付体系は、主要な18パターンほどの営農類型を示している。

問 農業振興センターの発定期と業務について問う。
答 6月に要綱を施行し、発足しているが、9月補正が承認されれば、センター長と営農指導員2人、事務職他1人の5人体制で進めていく。業務は、大きな柱として、多様な農業者の経営安定、農地の保全と活用、地域農産物の販売促進の3項目であるが、農地の流動化および集積、定年帰農者の組織づくり、地場産品のPR強化などである。



西山 彰人 議員

市長の政策について

問 保育所について問う。市長は保育所を新たに建設し、民間に運営させると言っているが、補助金を出さずならもかく、建物を建てて民間に渡すことに驚く市民が大勢いる。正確な情報を提供し、市民と議論する気はないのか。
答 民間はコンセプトを持った運営をするので、保育所が複数ある町は、民営化を推進する。(詫間町・高瀬町は1カ所を公営にし、他は民間に)

問 学校の統廃合や給食センターを2カ所だけにすることについて。過去に詫間町と山本町では、市民の議論によって単独校方式を選択したが、今回は議論されていない。センター化によって、配送時間が2時間近くかかり、味が落ちる。福島原発事故を見て、も、正しい情報を伝えて、市民の声を聞き、議論すべきと思うがどうか。
答 学校のことには教育委員会に任せている。市民の声は反映されていると思う。

鴨田 偕 議員

三豊市の高齢者に対する福祉計画について

問 本市の高齢化比率は20年後は37%となる。現在、市内において老老介護やひとり住まいで介護サービスを必要とする人また施設入所を希望する人が、入所待ちということに困っているようだが、施策の考えを問う。
答 次期高齢者福祉計画および介護保険事業計画を策定している。介護サービスの充実強化に関しては、介護保険における最も生活上の介護を重視した施設である介護老人福祉施設、いわゆる特別養護老人ホームの適正な整備に努める。第4期計画では介護老人福祉施設の整備数を70床予定している。



込山 文吉 議員

危機管理体制

問 本市における危機管理体制の問題について問う。
答 市長を責任者とし、危機管理体制の点検・再検討を加え安全・安心の確保に努める。瞬時警報システムやエリアメール、被災者支援システムの導入などに優先して取り組む。

問 本市節電対策などを問う。
答 三豊市エコオフィス計画を定め、地球温暖化防止に努めている。中長期計画に基づき、照明・空調機器を省エネタイプに改修・更新していく。
うつ病対策と老人の見守り
問 内科と精神科による医療チーム作りの取り組みおよび独居老人の見守り対策を問う。
答 精神保健福祉士や保健師を活用し、心の健康相談事業の実施や医療機関との連携を図り、支援体制の充実に努める。しおりやパンフレットの配布・ストレス測定器の導入で啓発に取り組んでいく。
見守りとして、緊急情報キットの推進や、要援護者登録など併せて地域全体で見守る。

浜口 恭行 議員

人口増加施策について

問 若者定住促進事業の見直しを含めた、本市における人口増加施策を問う。
答 若者の定住支援施策だけでなく、団塊の世代の移住人口の増加支援策、移住交流やUターン・リターン支援、空き家バンクの設置など、住みよいまち三豊を目指し、全的に取り組んでいきたい。

市学校再編整備計画について
問 計画の今後のスケジュールを問う。統合反対校区の基本方針の変更はあるのか。
答 教育委員会の本務の一つは、三豊市の子どもたちをどうするかということを考えることである。今後の話し合いの中で賛否両論とか、少数の意見など、さまざまな意見や考え方を尊重して、これからも協議を進める中で御質問に一つひとつお答えしながら御理解を得られるよう努めていきたいと思っ

市議会だより



小林 照武 議員

港内にある沈没船や放置艇を早期に撤去せよ

問 市内の港湾や漁港内には廃船とおぼしき放置艇が数多く見受けられるが、その数の実態と漁業に従事される皆さんの安全操業につながる環境整備づくりとして、市側の法的整備へ向けての期間を含めた対応姿勢を問う。
答 本市の場合、県管理港湾2港と市が管理する6港湾および9漁港を有しており、合わせて1,183隻が係留され、そのうち沈没船が4隻、放置艇が147隻である。県管理の場合、港湾法に基づく放置等禁止区域の指定があり、法に基づいた撤去指導が可能である。市が管理の場合には、現在地元漁協の協力を得て所有者の調査をし、移動や撤去の指導をしているが、港湾法および漁港漁場整備法に基づく、抜本的な放置等禁止区域の指定が必要であり、現在準備検討中であるが他市の状況から判断しておおむね2年の準備期間が必要とみている。

詫間 政司 議員

集落内市道整備について

問 人口減少時代にあつて、大地震や豪雨による自然災害が現実味のある今、安全で安心な生活の場とはどこなのかを見極めるときが来た。代々人が生活の場とする集落は、古来からの度重なる自然災害から守られた場である。ここを、現代に相応しい安全安心な生活の場として再構築するためには、集落内市道整備が必要だ。政策化について問う。
答 集落が時代に対応できていないのが実情だ。住むのに一番良いはずの集落から、若者が出て行く状況が市全体で発生している。放置家屋に対する新税の創設など、時代の切り替えには相当大胆な施策で臨む必要があると考える。

児童館の活動について
問 4館ある児童館は、いずれも児童館の名称でありながら2部課の所管に分かれている。活動の差異について問う。
答 利用料金統一を本年度行っている。名称変更など、すぐの対応は難しいが検討したい。

前川 勉 議員

再生可能エネルギーと節電

問 太陽光発電の拡大策と他の再生エネルギー利用の可能性および独自の節電対策について問う。
答 拡大策は既補助制度を拡充し、今後基本的に新設公共施設には設置していく。再生エネルギーの利用は小規模水力発電や太陽熱発電を検討したい。節電取り組みでは庁舎内電力使用の効率化で7%を削減した。照明のLED化は順次進めていく。学校では児童の節電意識の習慣化が家庭に拡がるように取り組んでいる。

放課後児童健全育成事業
問 潜在的な社会問題となつてくる若者の「内向き志向」は小学校時の囲い込まれた放課後の在り方が一因ではないのか。
答 放課後児童クラブは児童育成の理念・責任において実施しているが、在り方やコスト面で限界を迎えている。児童には「生きる力」が不足しているといわれ、放課後教育の中で新しいシステムを考え

為 広員 史 議員

0歳児、1歳児の待機児童

問 0歳児、1歳児の待機児童をなくする方法を問う。
答 各年度とも前年の11月に受け付ける入所申し込みに基づき、入所計画を立て、児童の受け入れを行っている。0歳児、1歳児の待機児童の状況は、入所申し込みの受け付けの期間後に、52人から入所希望の相談を受けており、入所要件などについて確認できないケースもあり、確定した数値ではないが、そのうち0歳児2人、1歳児9人が入所している。当初の入所計画に予定している児童を受け入れ

苦慮している現状や、保育所によつては、保育士の基準面積を確保できないという状況から、当初(11月申し込み)の計画に予定をしていない児童の受け入れは、現状は非常に困難な状況にある。
他に「フリースペース」および最終処分場の処置「給食センターおよび単独調理場での食品の安全管理」を質問

瀧本文子議員

工場用水の料金統一について

問 市内大手企業が使用する年間水量・単価・年間料金は、大手企業3社と他の中小企業では単価に大きな差がある。法により料金設定は公平性が求められるにもかかわらず、料金統一ができていないこと、また市民にこのことを明らかにしなかった点について問う。

答 大手企業の使用水量などは、法人であれ人格を持つ相手を特定して発言することは、情報公開条例にのっとって慎重に扱うべきと考え、答えられない。大手3社の単価は企業誘致時の覚書を踏襲しており、それを尊重するのは当然のことである。県から安い「工業用水」を引けるよう議会も協力願いたい。

男女共同参画について

問 市役所女性管理職は人数・勤続年数からみて男女差が大きい。もっと裾野を広く管理職の登用、増員を願いたい。

答 新しいステージに向け女性職員には期待し激励しているところ。十分検討していく。

岩田秀樹議員

東日本大震災の復旧・復興に本市も最大限の支援を！

問 戦後最大の国難として、国民の力の総結集で、被災者支援を図ることが課題となっている。被災地の現状を知り、「一人のために何かしたい」と、被災者の苦しみに関心を寄せ、仲間と協力して被災地支援に参加する者もいる。

現状では、自治体など職員の支援は、復興の中で一層求められている。被災地では、「地域の絆」の重要性がいわれ、市民も学ぶべきことが多い。本市としても、観光も含めるなどボランティア募集をして、現地の支援に行くべきと考える。

答 地震発生から6カ月が過ぎた。自衛隊や警察、消防関係の救助・救護に始まり、義援金、義援物資などの援助活動や自治体職員の応援派遣により、一定の自治体機能を取り戻すことができた。本市としては、職員の派遣を行っており、独自のボランティア募集は計画していない。

近藤久志議員

水道事業の現状と将来構想について

問 一般水道料金の平準化を図るためには、工場用の定義を示し、条例に記述すべきでないか。価格差異は、条例違反ではないのか。

答 一定の定義はなく、個別企業との誘致交渉により合意している。詫間町から条例を引き継ぎ、条例に沿って、処理を行っている。法令の解釈も研究しながら整理する。

問 自己水と香川用水の受水割合、自己水源確保策は。

答 県水7割、自己水3割であり、自己水はコストを考え、良質でかつ相当の水量が確保できなければ、平常時は、県水を受水するほうが合理的である。

問 汐木浄水場の機能低下の原因と改善策について問う。

答 22年度に、機器の故障など、浄水場更新費用が多額に上る事から、高瀬川の取水は中止し、汐木浄水場の運用は継続せず、県水100%で、送水することが合理的である。

水本真奈美議員

安心安全なまちづくり

問 自主防災組織結成状況と防災訓練状況・課題を問う。

答 合併時130団体から現在270団体と倍増。訓練は、昨年度17組織、本年度は現在までに11組織が実施。広域消防の協力など得ながら、積極的な訓練実施を呼びかけていきたい。

児童虐待について

問 児童虐待の情報を得たときの対応ならびに件数を問う。

答 事実確認後、緊急危険度の高い場合は児童相談所へ送致し依頼。市で支援可能な場合、安全確認など初期対応し、教育委員会など関係機関の連携で継続的支援も実施。件数は、22年度31件と年々増加。

問 虐待防止に有効な乳児家庭訪問事業と命を大切に教育・取り組みを問う。

答 出産後2カ月前後に乳児全戸訪問を実施。フォローが必要な場合は定期的に訪問を継続。学校などであいさつや生命尊重の取り組みを実施。今後、保護者と共に学べる講演など取り組んでいきたい。

多田治議員

市長の政治姿勢について

問 市長は政策判断する折、メディアがどう取り上げ、有権者がどんな反応するのかに関心が行き過ぎていたのではないか？

答 いつも次世代にとって何が一番いいのかということを中心に判断している。市民の反応には、より関心を強めて判断していきたい。

幼稚園、中学校の空調機設置を早く

問 本年度予算で、市内の全幼稚園・全中学校に空調機の設置を夏休み中に予定していたが、どうなっているのか？ 国からの交付金がなくても、合併特例債を活用して、早めに設置すべきでないか。

答 当初の予定では、5月頃、国の交付金の内定を受けて着手の予定であった。文部科学省に問い合わせても不透明で、内定の可能性は非常に低い。財源の問題はあるが、議会の承認を得られれば、合併特例債、一般財源で実施できればと考えている。

山本明議員

有害鳥獣被害対策について

問 被害が拡がる有害鳥獣対策について問う。

答 現状、駆除用のわななどの購入補助・被害対策用ネット設置補助・狩猟免許取得の補助などを行っている。本年度はネットなどの設置事業の補助要件を拡大し、受益者2戸以上で取り組むと、補助率を事業費の2分の1から3分の2以内に引き上げ、すでに実施している。



また、猟友会や関係機関の協力により、三豊市鳥獣被害防止対策協議会を設立し、国に対して事業申請を行っており、本年度は箱わな17基を購入する予定としている。その他、受益者3戸以上で行う鳥獣被害防止施設の整備についても、補助事業の対象となっているので、今後は市内で集団で取り組む組織づくりを推進してまいりたいと思う。

他に「宝山湖多目的広場(南造成地)」を質問

金子辰男議員

経済産業施策について

問 新総合計画では、経済振興に重点的に取り組むとあるが、具体的な施策は何か。

答 地域活力向上と雇用の場確保など、企業誘致・産業空洞化に対応するため、議会とともに政治レベルで、大胆に市産業活動の魅力をつくりあげていく必要があると考える。

農業振興策について

問 ビジョンが見えない。農業振興施策への農業者の理解と参加、施策の調整状況は。

答 担い手の確保・育成および地産地消の推進、ブランド化の推進、6次産業化の推進、優良農地の確保と遊休農地対策を講じるとともに、担い手育成総合支援協議会、農業経営者協議会との意見交換会を積極的に設けていきたい。

定住対策について

問 情報の収集と発信に工夫と強化が必要ではないか。

答 定住対策事業は、本市の総合力が問われる施策であり、今後とも斬新な取り組みを、失敗を恐れず努力したい。

坂口晃一議員

現状組織で市改革はできるか

問 ①組織の改善案はあるか。②各支所の役割と方向性を示せ。③人事考課制度の効果と今後の方針は。

答 ①山積する政策を効率的に推進するため、組織の再編は来年度当初から行う。②支所の在り方は窓口業務を中心に統合の必要性、公民館・社協との機能強化を検討する。③人事考課制度導入3年、今後も実施。職員の意識改革は評価できる。来年より目標管理制度の導入を考える。

公共施設・公有財産の有効活用について

問 ①公共施設の管理と所管の機能は万全か。②遊休施設の処理計画を示せ。③公有財産の管理ができていない。

答 ①行政財産の統括的所管は政策部、普通財産は総務部。②現状では整理が遅い。今後整理を急ぐ。今後増加する遊休施設の活用スピード感を持つて組織をあげて取り組む。③組織のなかで各所管の方向性、方針を確認する。

藤田公正議員

市の情報化政策について

問 本市の固定系およびモバイル系のインターネット利用者の把握はできているか。情報化政策として、まちづくり・行政改革・地域経済にどのように入力していくか問う。

答 本市のインターネット利用者は、固定系で8,100件、モバイル系で3,000件が利用されている。まちづくりとして、ホームページによる情報提供やメールマガジン、シティモバイルを開設。行政改革という観点から他市町の動向を見据え検討したい。地域経済として、コミュニケーションツールの構築を、農業・商工業団体と検討したい。

問 情報化政策は、市が取り組むの方向を示すもの。しかし、市長・部長・担当がかわると事業が遅れたり、関心がなくなるようではいけない。そのためにも、地域情報化基

本計画が必要と考えるが。情報化の能力や技術力は重要な課題である。地域情報化基本計画は検討したい。

三木秀樹議員

原発問題、高瀬南部保育所の公設民営化方針を問う

問 県市長会などで伊方原発に関して、市長は確認含めて発言するとの事だったが、この問題は、原発技術そのものへの疑問が総論として私の中にある。使用済み核燃料の最終処分場が決まっている事、事故後の動きから原発の安全技術も不足し、誰が原発の安全を保障する責任者なのかなどを取り上げて発言していく。

問 高瀬南部保育所を改築し、なぜ公設民営化なのか。利益追求を目指す民営化のデメリットも説明するのか。

答 今年3月策定の市保育所運営計画で旧町単位ごとに1カ所は公立。複数ある高瀬、詫間では民営化を推進する方針から行っている。民営化の保育所でも保育指針などに基づき児童、保護者のニーズに合った運営が行われる。他に「広報みとよ5月号掲載の出産祝金事業廃止問題」「国保の税滞納者問題」を質問

総務教育 常任委員会

9月12日・15日開催の総務教育常任委員会には、付託された3議案を審査し、1意見書案を協議した。

主な質疑と答弁

詫間町防災行政無線放送施設条例の廃止

問 アナログ放送に関わる情報機器の処分調書はあるのか。

答 基地局機器と戸別受信機器があり、備品については台帳の整備を行っている。関係施設の撤去は24年度に予定しており、すでに調査を終え把握している。

動産の買入れ

問 サーバーのやり変えは3回目で、システムの業者が固定化すると思うが問題はないか。

答 今回の機器の購入は、一般競争入札を導入した。結果的に機器は同じ業者になったが、指名ではない一般競争入札としたため、競争性が働いたと考える。

23年度一般会計補正予算

関係部分

問 吉津小学校の消火栓配管工事は、敷地の盛土



建設経済 常任委員会

9月1日・13日・15日開催の建設経済常任委員会には、11議案および1請願が付託され審査した。

主な質疑と答弁

23年度一般会計補正予算

関係部分

問 農地・水保全管理支払交付金事業補正は、交付対象枠を拡充しようとするものか、対象を精査しようとするものか。

答 23年度に制度の変更および拡充があり、一定規模の事業量が確保できるように、対象経費の拡充がされたもので、向上活動支援交付金が交付されることとなった。

問 農業振興センター予算500万円はどのように使われているのか。

答 農業振興センターの事務所を民間施設の借用により準備し、水道や電気工事・事務機器の購入の経費・営農指導員2人の雇用およびその活動にかかる経費である。

市道の路線変更

問 国道11号線の4車線化に伴い、地元自治会の生活圏が遮断されることを

回避するため、市道の拡幅が必要であるとの説明だが、地元から要望書は出ているのか。市道の拡幅でなく、側道や歩道橋・横断歩道の設置により、生活圏の遮断を回避する方策の検討や要望を国や県に対して行っているのか。

民生 常任委員会

9月14日開催の民生常任委員会には、9議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

病院事業の設置等に関する条例の一部改正

問 県下で精神病床が不足しているというが、永康病院は希望がなかったのか。

答 事前に調査があり、永康病院は希望がなく、西香川病院は認知症対策として、介護療養型を5床減らして、今回増床したいとのことだ。

問 全病床数150床にこだわらず、5床を増床しては。

答 施設整備が必要であることと、一般病床・療養病床とも三豊市、観音寺市で構成の三豊保健医療圏では、既に計画数をオーバーしており、新設増床は不可能である。

23年度一般会計補正予算

関係部分

問 社会福祉総務費の災害要援護者マップ整備事業は、既に本市全体図が電子化されているものを

利用するのか。
答 現在使用の市の地図情報と災害要援護者システムと連動させる。
問 ストレス測定器を購入するが、台数と設置場所は。
答 1台購入し、市民課の前の壁際に設置したい。



*約1分間の測定で、心と身体バランス・リラクセス度が分かる。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。